

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月15日

【会社名】 ウェルビー株式会社

【英訳名】 Welbe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町二丁目15番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町二丁目4番1号 TUG-Iビル2階

【電話番号】 03-6268-9542(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 千賀 貴生

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	510,000,000 円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	4,133,400,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	713,385,000 円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月1日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集250,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成29年9月15日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,946,500株(引受人の買取引受による売出し1,660,000株・オーバーアロットメントによる売出し286,500株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」及び「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

##### 2 募集の方法

##### 3 募集の条件

##### (2) ブックビルディング方式

##### 4 株式の引受け

##### 5 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

##### 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

##### 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

#### 第3 その他の記載事項

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_野で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

## 第1 【募集要項】

## 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	250,000 (注)2.	単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成29年9月1日開催の取締役会決議によっております。  
2. 発行数については、平成29年9月15日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。  
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	250,000	単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成29年9月1日開催の取締役会決議によっております。  
2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

平成29年9月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成29年9月15日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	250,000	548,250,000	296,700,000
計(総発行株式)	250,000	548,250,000	296,700,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,580円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は645,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成29年9月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成29年9月15日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(2,040円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	250,000	510,000,000	286,350,000
計(総発行株式)	250,000	510,000,000	286,350,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(2,400円~2,580円)の平均価格(2,490円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は622,500,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成29年9月27日(水) 至 平成29年10月2日(月)	未定 (注) 4.	平成29年10月4日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

- 発行価格は、平成29年9月15日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成29年9月26日に引受価額と同時に決定する予定であります。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年9月15日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成29年9月26日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成29年9月1日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成29年9月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成29年10月5日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、平成29年9月19日から平成29年9月25日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
- 販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	2,040	未定 (注) 3.	100	自 平成29年9月27日(水) 至 平成29年10月2日(月)	未定 (注) 4.	平成29年10月4日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,400円以上2,580円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成29年9月26日に引受価額と同時に決定する予定であります。当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(2,040円)及び平成29年9月26日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成29年9月1日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成29年9月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成29年10月5日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、平成29年9月19日から平成29年9月25日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(2,040円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 買取引受けにより ます。 2. 引受人は新株式払込 金として、平成29年 10月4日までに払込 取扱場所へ引受価額 と同額を払込むこと といたします。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額の総額は引 受人の手取金となり ます。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
計		250,000	

- (注) 1. 平成29年9月15日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。  
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成29年9月26日)に元引受契約を締結する予定であります。  
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	97,400	1. 買取引受けにより ます。 2. 引受人は新株式払込 金として、平成29年 10月4日までに払込 取扱場所へ引受価額 と同額を払込むこと といたします。 3. 引受手数料は支払わ れません。ただし、 発行価格と引受価額 との差額の総額は引 受人の手取金となり ます。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	57,300	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47,700	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	19,100	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	9,500	
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	9,500	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	9,500	
計		250,000	

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成29年9月26日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更



## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
593,400,000	8,000,000	585,400,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,580円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
572,700,000	8,000,000	564,700,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,400円~2,580円)の平均価格(2,490円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額585,400千円については、362,320千円を事業所開設資金に、89,680千円をシステム投資資金に、残額を広告宣伝費に充当する予定です。具体的には、以下の通りであります。

## 事業所開設資金

就労移行支援事業においては、平成30年3月期(10月以降)に1拠点、平成31年3月期に3拠点、平成32年3月期に3拠点を開設予定であり、その開設資金として平成30年3月期に12,800千円、平成31年3月期に38,400千円、平成32年3月期に38,400千円を充当する予定です。

療育事業においては、児童発達支援事業所を平成30年3月期(10月以降)に2拠点、平成31年3月期に5拠点、平成32年3月期に5拠点、放課後等デイサービス事業所を平成30年3月期(10月以降)に1拠点、平成31年3月期に5拠点、平成32年3月期に5拠点を開設予定であり、その開設資金として平成30年3月期に35,220千円、平成31年3月期に118,750千円、平成32年3月期に118,750千円を充当する予定です。

## システム投資資金

支援記録・請求・業績管理等の管理系業務の効率化を企図し、販売管理システム、業績管理システム、出勤・経費精算システム、マニュアル閲覧システム及び上場開示文書作成システム導入のための、システム投資資金として、平成30年3月期に78,372千円、平成31年3月期に8,154千円、平成32年3月期に3,154千円を充当する予定です。

## 広告宣伝費

当社の提供する就労移行支援事業や児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業といった障害福祉サービスの認知度向上を企図し、リスティング広告の出稿を中心としたウェブマーケティングのための広告宣伝費として、平成30年3月期に28,000千円、平成31年3月期に52,700千円、平成32年3月期に52,700千円を充当する予定です。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の差引手取概算額564,700千円については、362,320千円を事業所開設資金に、89,680千円をシステム投資資金に、残額を広告宣伝費に充当する予定です。具体的には、以下の通りであります。

#### 事業所開設資金

就労移行支援事業においては、平成30年3月期(10月以降)に1拠点、平成31年3月期に3拠点、平成32年3月期に3拠点を開設予定であり、その開設資金として平成30年3月期に12,800千円、平成31年3月期に38,400千円、平成32年3月期に38,400千円を充当する予定です。

療育事業においては、児童発達支援事業所を平成30年3月期(10月以降)に2拠点、平成31年3月期に5拠点、平成32年3月期に5拠点、放課後等デイサービス事業所を平成30年3月期(10月以降)に1拠点、平成31年3月期に5拠点、平成32年3月期に5拠点を開設予定であり、その開設資金として平成30年3月期に35,220千円、平成31年3月期に118,750千円、平成32年3月期に118,750千円を充当する予定です。

#### システム投資資金

支援記録・請求・業績管理等の管理系業務の効率化を企図し、販売管理システム、業績管理システム、出退勤・経費精算システム、マニュアル閲覧システム及び上場開示文書作成システム導入のための、システム投資資金として、平成30年3月期に78,372千円、平成31年3月期に8,154千円、平成32年3月期に3,154千円を充当する予定です。

#### 広告宣伝費

当社の提供する就労移行支援事業や児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業といった障害福祉サービスの認知度向上を企図し、リスティング広告の出稿を中心としたウェブマーケティングのための広告宣伝費として、平成30年3月期に28,000千円、平成31年3月期に42,350千円、平成32年3月期に42,350千円を充当する予定です。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成29年9月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	1,660,000	4,282,800,000	東京都港区 大田 誠 750,000株 東京都港区 千賀 貴生 750,000株 埼玉県三郷市 浜地 裕樹 80,000株 茨城県つくばみらい市 伊藤 浩一 80,000株
計(総売出株式)		1,660,000	4,282,800,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,580円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成29年9月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	1,660,000	4,133,400,000	東京都港区 大田 誠 750,000株 東京都港区 千賀 貴生 750,000株 埼玉県三郷市 浜地 裕樹 80,000株 茨城県つくばみらい市 伊藤 浩一 80,000株
計(総売出株式)		1,660,000	4,133,400,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(2,400円~2,580円)の平均価格(2,490円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	286,500	739,170,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 286,500株
計(総売出株式)		286,500	739,170,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,580円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	286,500	713,385,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 286,500株
計(総売出株式)		286,500	713,385,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(2,400円～2,580円)の平均価格(2,490円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

## 第3 【その他の記載事項】

カラーページの訂正

(訂正前)

1株当たり純資産額 第4期 2,232,133.03(円)

1株当たり純資産額 第4期 22.32(円)

## 4. 業績等の推移

## (1) 主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第1四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年6月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574	980,349
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△18,281	82,082	127,657	146,079	537,094	255,514
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△18,351	62,597	91,903	103,068	342,497	164,332
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000	8,600,000
純資産額 (千円)	△20,512	42,084	133,987	237,056	537,209	701,542
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696	1,752,539
1株当たり純資産額 (円)	△341,876.55	701,410.28	2,232,133.03	39.51	62.41	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	1,666,670.00	—	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△41.4	26.1	26.1	21.7	31.2	40.0
自己資本利益率 (%)	—	580.4	104.4	55.6	88.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	97.0	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	2,683	391,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△47,949	△62,657	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	338,759	△23,703	—
現金及び現金同等物の増減(四半期末)残高(千円)	—	—	—	460,031	765,431	—
従業員数 (名)	19	58	159	295	397	457

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期及び第7期第1四半期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は従業員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき東陽監査法人の監査を受けておりません。
- 第7期第1四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(四半期)純利益金額を算定しております。
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第1四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年6月
1株当たり純資産額 (円)	△3.42	7.01	22.32	39.51	62.41	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△3.06	10.43	15.32	17.18	43.07	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	16.67	—	—

(訂正後)

1株当たり純資産額 第4期 2,233,133.03(円)  
1株当たり純資産額 第4期 22.33(円)

## 4. 業績等の推移

### (1) 主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第1四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年6月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574	980,349
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△18,281	82,082	127,657	146,079	537,094	255,514
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△18,351	62,597	91,903	103,068	342,497	164,332
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000	8,600,000
純資産額 (千円)	△20,512	42,084	133,987	237,056	537,209	701,542
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696	1,752,539
1株当たり純資産額 (円)	△341,876.55	701,410.28	2,233,133.03	39.51	62.41	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,666,670.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△41.4	26.1	26.1	21.7	31.2	40.0
自己資本利益率 (%)	—	580.4	104.4	55.6	88.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	97.0	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	2,683	391,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△47,949	△62,657	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	338,759	△23,703	—
現金及び現金同等物の増減(四半期末) 増減(千円)	—	—	—	460,031	765,431	—
従業員数 (名)	19	58	159	295	397	457

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期及び第7期第1四半期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  
5. 第2期の自己資本比率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。  
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。  
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき東陽監査法人の監査を受けておりません。  
第7期第1四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。  
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(四半期)純利益金額を算定しております。  
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第1四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年6月
1株当たり純資産額 (円)	△3.42	7.01	22.33	39.51	62.41	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△3.06	10.43	15.32	17.18	43.07	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	16.67 (—)	— (—)	— (—)

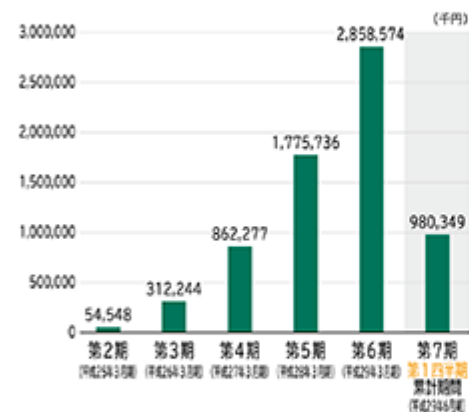


(訂正前)

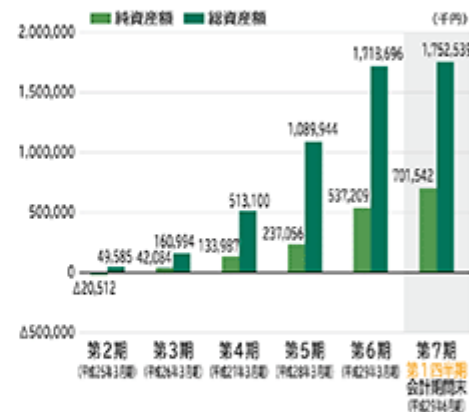
1株当たり純資産額 第4期 22.32(円)

## (2) 業績及び財政状況の推移

## 売上高



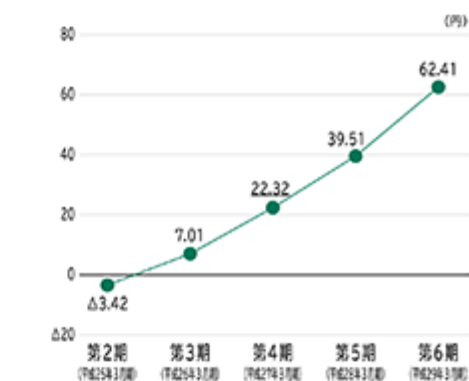
## 純資産額／総資産額



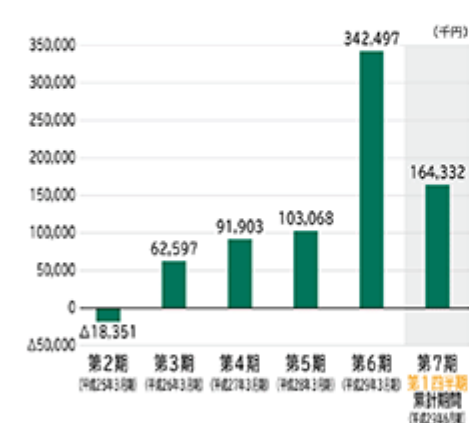
## 経常利益又は経常損失 (△)



## 1株当たり純資産額



## 当期（四半期）純利益又は当期純損失 (△)



## 1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期純損失金額 (△)



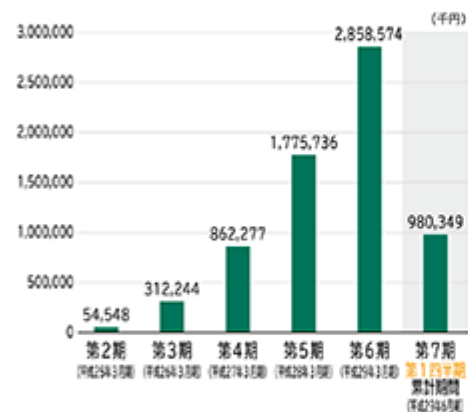
(注) 当社は、平成28年6月22日付で、株式1株を100,000株に株式分割しております。上記「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期純損失金額 (△)」の各グラフでは、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。

(訂正後)

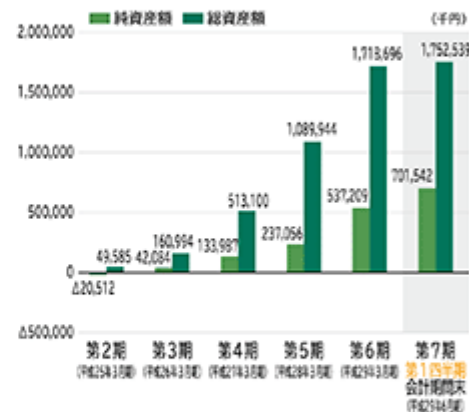
1株当たり純資産額 第4期 22.33(円)

## (2) 業績及び財政状況の推移

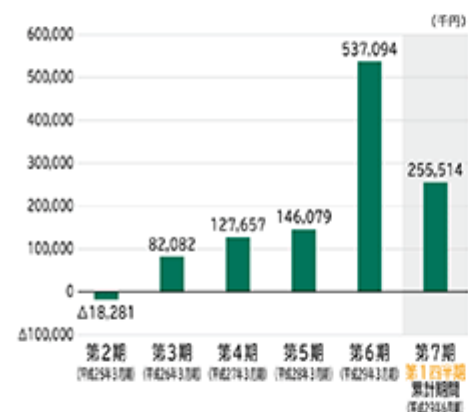
## 売上高



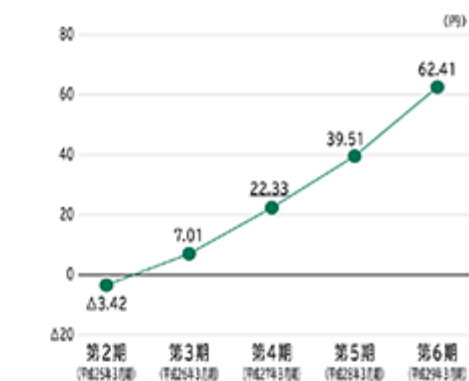
## 純資産額／総資産額



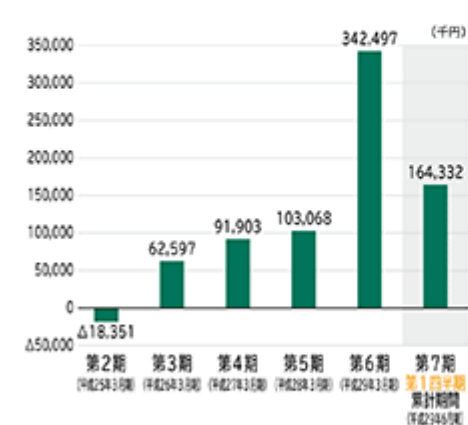
## 経常利益又は経常損失 (△)



## 1株当たり純資産額



## 当期（四半期）純利益又は当期純損失 (△)



## 1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期純損失金額 (△)



(注) 当社は、平成28年6月22日付で、株式1株を100,000株に株式分割しております。上記「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期純損失金額 (△)」の各グラフでは、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。

## 第二部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	18,281	82,082	127,657	146,079	537,094
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	18,351	62,597	91,903	103,068	342,497
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000
純資産額 (千円)	20,512	42,084	133,987	237,056	537,209
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696
1株当たり純資産額 (円)	341,876.55	701,410.28	2,232,133.03	39.51	62.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1,666,670.00 ( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	26.1	26.1	21.7	31.2
自己資本利益率 (%)		580.4	104.4	55.6	88.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				97.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,683	391,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				47,949	62,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				338,759	23,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				460,031	765,431
従業員数 (名)	19	58	159	295	397

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。  
 なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による東陽監査法人の監査を受けておりません。
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。  
 そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
 なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年次	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
1株当たり純資産額 (円)	3.42	7.01	22.32	39.51	62.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	3.06	10.43	15.32	17.18	43.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	16.67 ( )	( )

(訂正後)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	54,548	312,244	862,277	1,775,736	2,858,574
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	18,281	82,082	127,657	146,079	537,094
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	18,351	62,597	91,903	103,068	342,497
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	31,600
発行済株式総数 (株)	60	60	60	60	8,600,000
純資産額 (千円)	20,512	42,084	133,987	237,056	537,209
総資産額 (千円)	49,585	160,994	513,100	1,089,944	1,718,696
1株当たり純資産額 (円)	341,876.55	701,410.28	2,233,133.03	39.51	62.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1,666,670.00 ( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	305,852.50	1,043,286.83	1,531,722.75	17.18	43.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	26.1	26.1	21.7	31.2
自己資本利益率 (%)		580.4	104.4	55.6	88.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				97.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,683	391,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				47,949	62,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				338,759	23,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				460,031	765,431
従業員数 (名)	19	58	159	295	397

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期から第5期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第6期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時従業員数は100分の10未満であるため記載しておりません。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。  
 なお、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による東陽監査法人の監査を受けておりません。
10. 当社は、平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 平成28年6月22日付で株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。  
 そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
 なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年次	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
1株当たり純資産額 (円)	3.42	7.01	22.33	39.51	62.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	3.06	10.43	15.32	17.18	43.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	16.67 ( )	( )